

研究テーマ：玉村町立小・中学校の児童生徒数の状況及び学級数の変動について

中央小学校の児童数は増加傾向にあるものの、町内全体の児童生徒数は減少傾向にあり、今後も減少が見込まれる。

児童生徒数の状況と今後の推移



委員会風景

民生文教 常任委員会

減少し続ける児童生徒と学級数

委員長 羽鳥光博 副委員長 堀越真由子 委員 月田均・備前島久仁子・浅見武志

学級編制基準

国が示す1学級の児童生徒数は、小学校で35人、中学校では40人という形となっている。ただし、群馬県独自の学級編制基準により、小学1・2年生は30人、中学校は35人を上限としている。なお、令和7年度は小学1・2年生及び中学校で、群馬県の編制基準により増員された教員をより柔軟に活用できるようになった。例えば、小学1年生の児童数が31人から35人のとき、国の基準では1学級編制となるが、群馬県基準では2学級編制となり、教員が1人増員されるが、あえて1学級とし、2人で担当することも可能となっている。

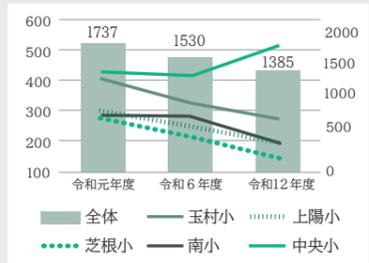
指定校変更・区域外就学

転居した際、引き続き従前の学校への通学が認められる。また、

南小学校 通常学級数の予測の一例

年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年
R7	2	2	2	2	2	2
R8	2	2	2	2	2	2
R9	1	2	2	2	2	2
R10	2	1	2	2	2	2
R11	1	2	1	2	2	2
R12	1	1	2	1	2	2

小学校児童数の推移



中学校児童数の推移



玉村町において小学1年生の学級数が1学級となっており、令和6年度現在、芝根小学校及び上陽小学校である。令和9

教育施設等の在り方の検討を

年度には南小学校で見込まれている。こうした中、教育の質を落とさないクラス編制や教員配置の弾力的な対応が可能となる制度になることを期待したい。なお、両中学校で連携した部活動が実施されていることや、転居後も引き続き従前の学校に通学することなどが認められている点は評価できる。将来は、玉村町も県内山間部に見られるような学校統廃合も視野に入れた教育施設等の在り方を検討していく必要があるだろう。



玉村町 HP
年度別 児童数・
生徒数・園児数一覧
(4月7日現在)

研究テーマ：多文化共生社会の実現に向けた取組について 栃木県鹿沼市を視察

総務 経済 常任委員会

地域のつながりを多文化共生で再構築 環境づくりと担い手育成を地域で

委員長 小林一幸 副委員長 松本幸喜 委員 笠原則孝・三友美恵子・高橋茂樹・新井賢次

鹿沼市が取り組む多文化共生はともに変化していくこと

鹿沼市協働のまちづくり課の取組

2011年に策定された第1期かぬま多文化共生プランでは、外国人住民が市民として安心して暮らせる環境づくりを目指し、彼らが地域の担い手となる重要性が強調されている。2022年に策定された第3期かぬま多文化共生プランは「よりそう心 つながる共生・協働のまち かぬま」を基本理念に、全52事業を展開している。このプランは市役所だけでなく、関係機関や団体との連携を重視し、毎年進行管理を行っている。しかし、外国人住民のニーズ把握や庁内体制の整備、定住化や高齢化への施策、地域の担い手としての活躍を促すまちづくりが課題となっている。

鹿沼市国際交流協会の取組

広報かぬまやごみの分別表を多言語で作成する情報提供事業や外国人相談、日本語教室、日本語支援、外国語教室、世界の料理教室などの学びの場の提供、ワールドフェスティバルなどの交流の場の提供を行っている。実際に国際交流協会がある多文化共生コミュニケーションセンター「コミニエテ」へ現地視察した。誰もが立ち寄りやすい環境になっている



栃木県鹿沼市の多文化共生社会に向けた取組は、外国人人口が全人口の1%を超えたことから始まった。早い段階での多文化共生への取組(プラン策定)、国際交流協会に対しての行政としての支援、多文化共生の取組で日常生活が変化など多くの「ちがいが」を受け止め取り組んでいる。

それぞれの立場でできることを、仲間を増やして、一人ではなくみんなで取り組んでいけば、地域の多文化共生推進につながっていることが分かった。多文化共生について、当町としても外国人人口が約4.4%と増加しており、関係機関や企業、団体を含め、プラン作成について早期に検討するとともに、協働で生

多文化共生プランの早期作成を

活するまちづくりに向けて取り組んでいくことを期待したい。



鹿沼市 HP
かぬま多文化
共生プラン